

地域少子化対策重点推進交付金(国令和4年度第2次補正予算分) 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福島市 (都道府県: 福島県)
本事業の担当部局名 定住交流課

Table with columns: 事業メニュー, 区分, 関連事業メニュー, 個別事業名, 実施期間, 対象経費支出予定額, 自治体における少子化対策の全体像及びその位置付け

Table with columns: 1. 概要, 補助対象要件, 補助上限額, 対象費目, 個別事業の内容, 補助対象要件 details, 補助上限額 details, 対象費目 details, 補助対象要件 details (text)

<b>2. 申請見込</b>				
<b>①新規世帯見込</b>		191	世帯	
上記のうち		ともに29歳以下	117	世帯
<b>【積算根拠】</b>		左記以外 74 世帯		
<b>【賃貸・引越】</b> 1,058件(婚姻届提出件数) × 79.2%(39歳以下の婚姻世帯・R3全国人口動態統計) × 70.4%(賃貸住宅居住者割合・R2福島県国勢調査) × 69%(R3全国国民生活基礎調査) =407世帯 →うち申請率5割と仮定し、203世帯の申請を見込むが、予算の都合上180世帯とする。 180世帯×300千円(補助上限額)=54,000千円		<b>【令和4年度申請状況】</b> ( 令和 4 年 8 月 ~ 令和 5 年 1 月 ) 申請 実績 世帯数 56 世帯		
<b>【購入・リフォーム】</b> R3実績 20世帯 所得要件緩和により申請件数の増加が見込まれるが、予算の都合上11世帯とする。 11世帯×300千円=3,300千円  合計57,300千円				
<b>②継続補助見込</b>		継続補助実施の有無	有	世帯
見込世帯数		6		世帯
対象経費支出予定額		810,000		円
<b>3. 広報の実施予定</b>				
市ホームページおよびSNS、婚姻届受付窓口(1,500枚)、市内不動産事業者(500枚)、市内結婚斡旋事業者(500枚)、地元情報サイトへの掲載、若者が利用する施設へのチラシの配架依頼(500枚)、アプリ・インスタグラム広告など ※()内はチラシの枚数				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		婚姻届を提出した件数	件	1,200
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.26 (R3)	
	婚姻件数	件	1,058 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60	27 (R3)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	87	70 (R3)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	福島県ホームページ及び福島県が設置する「ふくしま結婚・子育て応援センター」ホームページにおいて広報を実施する。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市内不動産事業者、市内結婚斡旋事業者、地元情報誌紙およびウェブサイトへの掲載、若者が利用する施設へのチラシの配架依頼など、若年層へリーチできる関連事業者およびメディアを活用する。			

(注)  
 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。  
 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。  
 ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け  
 ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)  
 ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応  
 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。  
 ※個別事業を次年度以降も自主的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
 ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。  
 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。  
 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。  
 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。  
 ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。  
 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。  
 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。